

令和５年度 東京都消費者団体との意見交換会の概要

１ 日 時： 令和５年６月２９日（木） １４：００～１６：３０

２ 場 所： 東京都消費生活総合センター 学習室Ａ

３ 出席者： 〔消費者団体〕

東京消費者団体連絡センター	２名
清瀬市登録消費者団体連絡会	１名
目黒区消費者グループ連絡会	１名
東京都生活協同組合連合会	１名
生活協同組合パルシステム東京	１名
特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟	１名
中野区消費者団体連絡会	２名
東都生活協同組合	２名
東京都消費者月間実行委員会事務局	１名

〔農林水産省〕

関東農政局 消費・安全部 部長	西村 裕二
消費生活課 課長補佐	永塚 誠
消費生活課	２名
東京都拠点地方参事官室 総括農政推進官	小泉 元志
地方参事官室	１名

４ 情報提供

○「みどりの食料システム戦略」について

関東農政局 消費・安全部 部長 西村 裕二

○「関東農政局東京都拠点の概要」について

東京都拠点 地方参事官室 総括農政推進官 小泉 元志

５ 情報提供後の意見交換概要

（消費者団体）

野菜の種子を輸入して国内で栽培した場合、生産された当該野菜は食料自給率に反映されているのか？また、食料自給率の向上に繋がるのか？輸入された種子で作った野菜は、輸入品になると思う。

（農政局）

確認のうえ、後日お知らせする。

＜後日の追加回答＞

我が国で野菜栽培に用いる種子は、良質な種子の安定確保の観点からも国内のみならず海外でも採種を行っている。食料自給率の算出の基礎となる国内生産量は、純粋に国内で生産されたものを指しており、海外で採種された種子を用いて国内で栽培した野菜も食料自給率に計上している。

（消費者団体）

日本の食料安全保障については、コロナやウクライナ問題、気候変動など様々な課題があり危機感を持っている。消費者も協力して農業を支援していく必要がある。

みどりの食料システム戦略の推進について、有機農業面積拡大、化学肥料の使用を減らすなど 2050 年までの細かい具体的な取り組み内容を知りたい。また、当該戦略でスマート農業の導入等農業経営の大規模化を推進しているが、家族経営が基本の日本型農業には合わないのではないか。ゲノム編集食品の取組については、食の安全性に問題がないのか気になる。

（農政局）

食料安全保障については、現在食料・農業・農村基本法の見直し等を行っているところで、調達、生産、加工・流通、消費の関係者が一体となって進めていくこととしている。

みどりの食料システム戦略については、2050 年を目指して、必要に応じた施策で右肩上がりの流れを作っていくこととしている。

農業の大規模化については、後継者不足や耕作放棄地の問題等もあり、今後の地域の農地の活用について相談して計画を作成していただくこととしている。したがって、ある一定の集約すべきところは集約を図っていくことが必要と考える。

ゲノムについては、各法律、各省庁で安全性を確認した上で流通を認めているところ。

（消費者団体）

ソーラーシェアの農業は、農地にソーラーパネルを設置して生産や太陽光発電の両立など多面的に使うことができるので耕作放棄地や担い手確保問題の一つの解決になるのではと思う。

若い方にも積極的に取り組んでもらえるような魅力ある農業を作っていくためには、何か新たな提案もしていく必要があるのではないか。

みどりの食料システム戦略の目標に、農薬使用量削減や有機農業拡大とあるが長期的な展望だけではなく、今年はどうほど達成した、来年はこの程度達成という細かい目安を立ててほしい。短期目標を作り、その達成率を確認し、何が足りなかったかを反省するというやり方はどうか。

（農政局）

ソーラーパネルの下で農業生産する、農業とエネルギーの自給自足のような取組に対して国も支援を行っている。

若い方が就農するための支援策として、新規就農者がすぐに収入を上げることは難しいのでその間の準備金制度を措置している。また、新規の若手農業者でも熟練農業者の匠の技を活用できる AI 技術の開発なども行っている。

みどりの食料システム戦略については、KPI として将来的な目標を数値化することとしている一方で、毎年度どこまで進んでいるか、農林水産省 HP みどりの食料システム戦略の中に示されている。

（消費者団体）

エリートツリーの原産地はどこか。成長が早く CO₂の吸収が多いということで、これを進めていくとの話だが、日本には日本の土地に合った植物や生態系がある。その土地に合った、古くから育まれた植物を活用していくという姿勢をお願いしたい。

今、化学肥料の輸入がストップし、農家の方たちは本当に困っている。その現実をみどりの食料システム戦略の中でどのように捉えているのか。

（農政局）

エリートツリーは、海外の品種を持ってくるというのではなく、国内種の中で成長が早い樹を選抜して苗木を確保することとしており、日本の樹を駆逐する外来種を持ってくるものではない。

肥料の高騰対策は、喫緊の課題対策として令和 4 年度補正予算で、肥料価格高騰対策として価格高騰分の一部補填措置を行っている。また、肥料原料の輸入については、輸入国を分散する等の対策を行っている。

（消費者団体）

生協として、食料・農業・農村基本法見直しへの意見を、3 月に政策審議会へ提出しているので、東都生協からの意見として受け止め検討願いたい。

（農政局）

政策審議会で意見として受け止めていると理解している。

（消費者団体）

有機農産物の消費拡大について、料理研究家で、有機の野菜を使うと皮まで安全に食べられるから全部スープにして食べられるとか、そういう自然に楽しい気持ちで有機のものを食べてみようかなという気持ちになれるような話をする方がいるので、そのような料理研究家を上手く使ってアピールしてはどうか。

学校給食で、有機は値段が高くなるから給食に出せないと行政やチャレンジしている団体が言っているため、何%有機のものをを使うと補助金が出るといった、使う側に、使ったほうがインセンティブとなるような補助金を出したらどうか。

（農政局）

消費者への情報発信にあたっては、インフルエンサーの力を借りるとか、SNS を使って PR するということは若手職員からも意見が出されており、これから取り組むとこ

ろ。

学校給食で有機農産物を使ってみたい学校や給食施設と、有機農産物を使ってほしい農家のマッチングに対する予算は確保している。

（消費者団体）

農業者が減少し高齢化している。都市農業に対しての補助や若い人が来てくれるようなシステムや研修を行ってほしい。

ニホンウナギの養殖において、人工種苗比率 100%を実現するためには農林水産省だけでなく、他の省庁との繋がりが必要であると思う。

（農政局）

都市農業は、そこになくてはならないものという考えに変わってきている。農地があることによって、農業と触れ合えるとともに、災害時の避難場所であったり、水の確保にもつながったり貴重な場と考えている。新規就農者に対する予算的な措置も行っている。

ニホンウナギの人工種苗については、積極的に研究を進めているところ。

（消費者団体）

ネオニコチノイドの残留農薬について、ここ何年かで基準が大幅に緩和されている。化学農薬使用量（リスク低減）を 50%低減の取組を進めてほしい。

（農政局）

ネオニコチノイドは、殺虫剤の中でも使用量が多く影響力も大きい。農薬取締法に基づき、再評価を実施しているところ。

【意見交換会の様子】

